

## 小売物価統計調査（構造編） －平成 28 年結果－

### 1 消費者物価地域差指数

#### （1）都道府県別の物価水準（2 ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.4）、最も低いのは群馬県（95.9）
- 東京都の物価水準は、群馬県に比べて 8.9% 高い

#### （2）10 大費目別の物価水準（5 ページ）

- 「住居」は、東京都が鳥取県の 1.66 倍で、物価水準の差が最大
- 「保健医療」は、山口県が山形県の 1.06 倍で、物価水準の差が最小

#### （3）平成 27 年結果との比較（7 ページ）

- 「総合」を平成 27 年結果と比較すると、物価水準が全国平均（=100）以上の都道府県の数、11 都府県と横ばい

#### （4）地方別の物価水準（8 ページ）

- 物価水準が全国平均（=100）を超えているのは関東地方及び近畿地方の 2 地方

#### （5）都市別の物価水準（8 ページ）

- 物価水準が最も高いのは川崎市（105.4）、最も低いのは前橋市（95.9）

### 2 店舗形態の違いによる価格差

#### （1）スーパーと一般小売店の比較（9 ページ）

- うるち米，コロッケ及びビールはスーパーの価格が低い
- 豚肉は一般小売店の価格が低い
- 平成 27 年結果と比較すると，ビールで価格水準の差が拡大

#### （2）スーパーと量販専門店の比較（11 ページ）

- 5 つの調査品目全てで量販専門店の価格が低く，特にドリンク剤とティッシュペーパーが低い
- 平成 27 年結果と比較すると，洗濯用洗剤，ドリンク剤及びシャンプーで価格水準の差が拡大

#### ※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

# 1 消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数とは、地域間の物価水準の違いをみることを目的として、各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準 (=100) とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）に作成する。

## (1) 都道府県別の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都、最も低いのは群馬県
- 東京都の物価水準は、群馬県に比べて8.9%高い

平成28年平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県（104.3）、埼玉県（101.5）、京都府及び兵庫県（共に100.8）などとなっている。

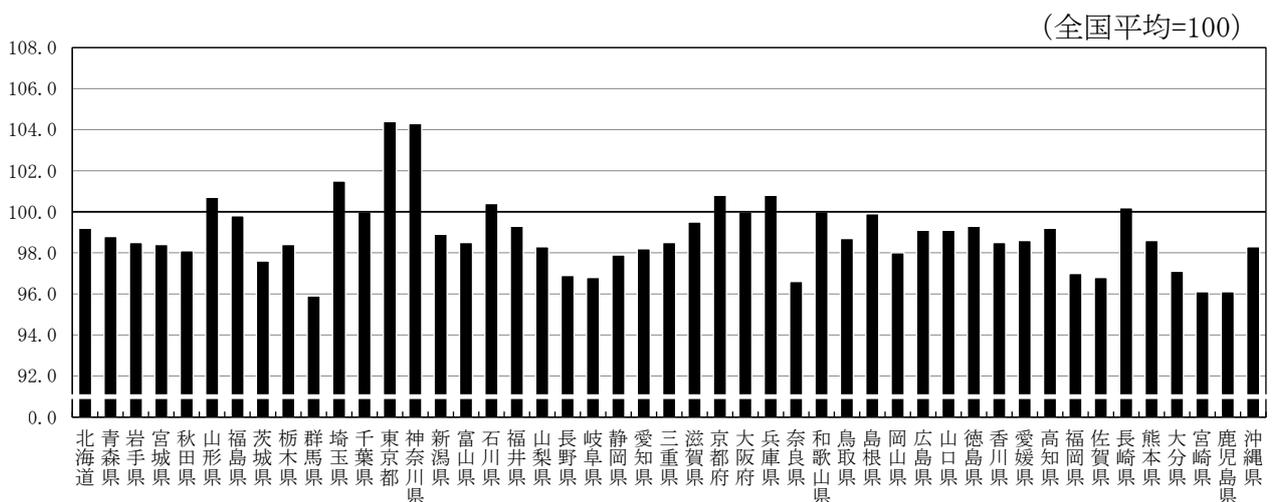
一方、最も低いのは群馬県（95.9）で、次いで宮崎県及び鹿児島県（共に96.1）、奈良県（96.6）、岐阜県及び佐賀県（共に96.8）などとなっている。

最も高い東京都は最も低い群馬県に比べて、8.9%<sup>(注1)</sup>高くなっている。

(図1-1, 別表1)

(注1)  $\frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

図1-1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）

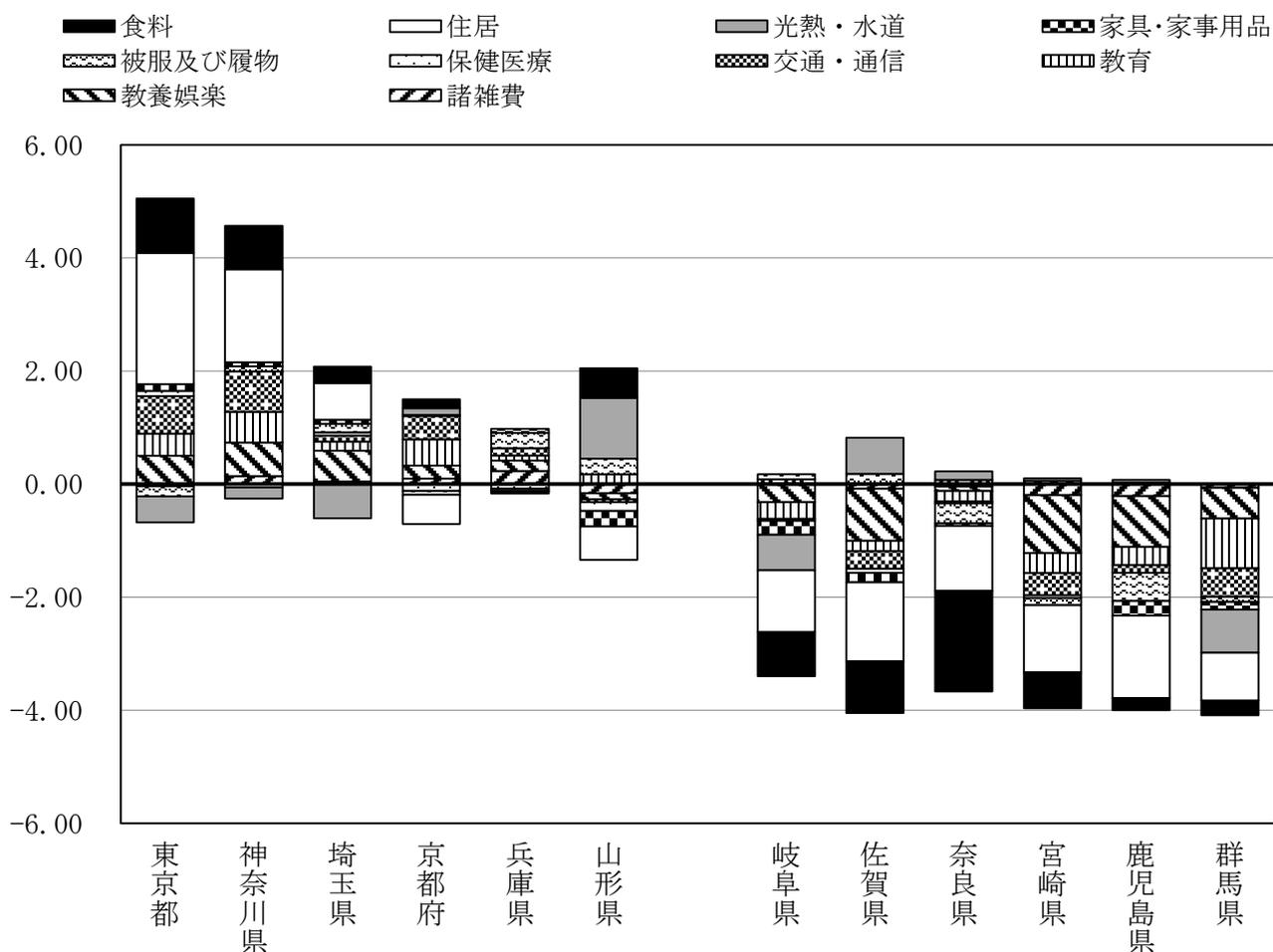


物価水準の高い6都府県（東京都，神奈川県，埼玉県，京都府，兵庫県及び山形県）について，「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度<sup>（注2）</sup>で見ると，東京都，神奈川県及び埼玉県では「住居」（それぞれ2.32，1.64，0.64），京都府では「教育」（0.47），兵庫県では「被服及び履物」（0.27），山形県では「光熱・水道」（1.07）が最も寄与している。

また，物価水準の低い6県（岐阜県，佐賀県，奈良県，宮崎県，鹿児島県及び群馬県）について，全国平均より低い要因をみると，岐阜県，佐賀県，宮崎県及び鹿児島県では「住居」（それぞれ-1.09，-1.40，-1.19，-1.45），奈良県では「食料」（-1.78），群馬県では「教育」（-0.88）が最も寄与している。

（図1-2，別表2）

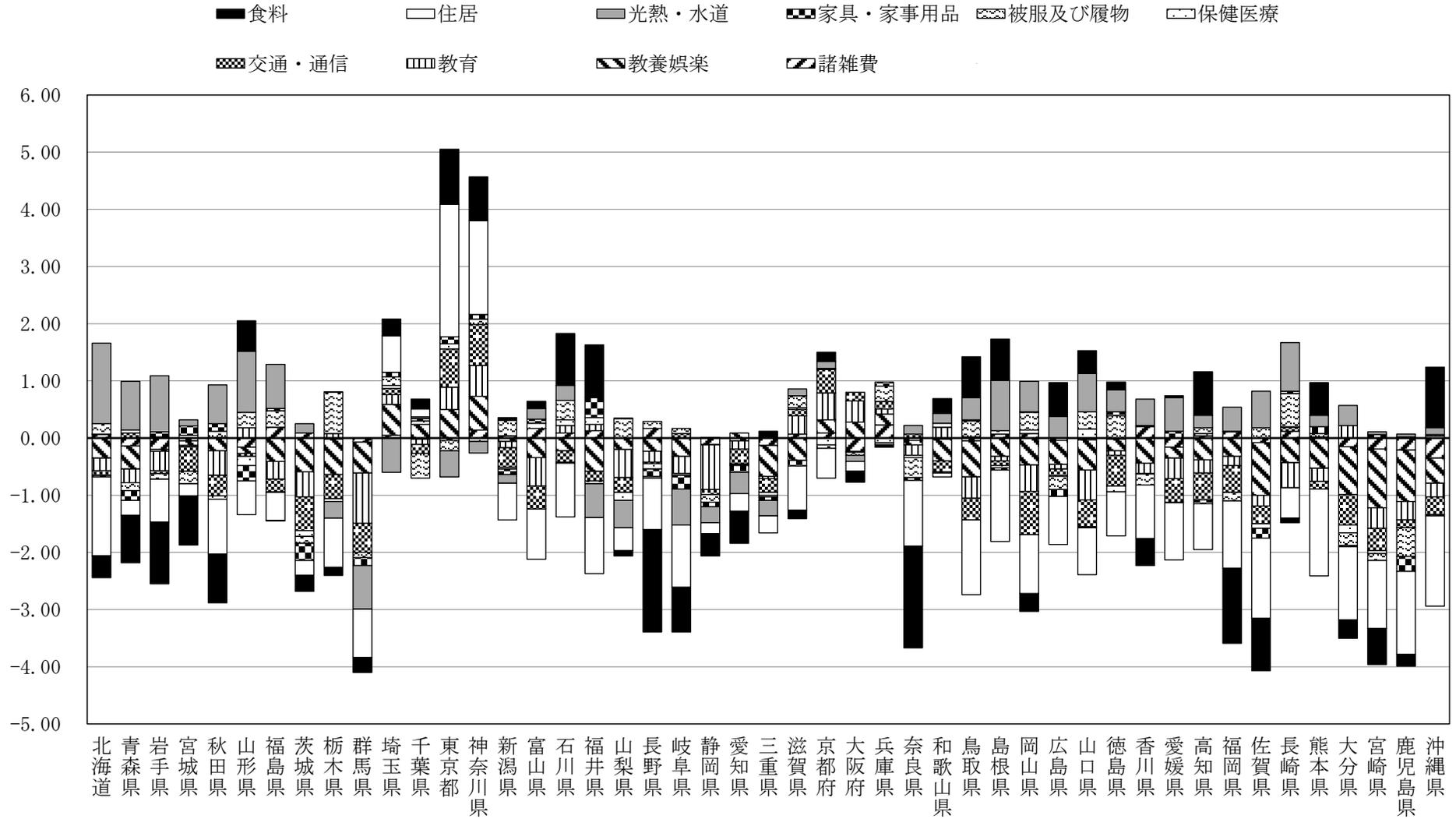
図1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度  
（上位6位及び下位6位の都府県）



（注2）寄与度

物価水準全体（「総合」）に対して，各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。ここでは，ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって，各内訳項目の寄与度を足し上げても，「総合」の寄与度（「総合」-100）には必ずしも一致しない。

図1-3 都道府県別「総合」に対する10大費目別寄与度



(2) 10大費目別の物価水準

- 「住居」は、東京都が鳥取県の1.66倍で、物価水準の差が最大
- 「保健医療」は、山口県が山形県の1.06倍で、物価水準の差が最小

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率<sup>(注4)</sup>をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(133.2)は最も低い鳥取県(80.2)の1.66倍となっている。このほか、「教育」(1.41)、「光熱・水道」及び「被服及び履物」(共に1.28)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.06倍で、次いで「交通・通信」及び「諸雑費」(共に1.09)などとなっている。

比率を平成27年結果と比較すると、「総合」では1.08から1.09と0.01ポイント拡大している。10大費目別にみると、「住居」(0.11ポイント)、「光熱・水道」(0.04ポイント)、「被服及び履物」(0.02ポイント)などで拡大している。一方、「家具・家事用品」(0.03ポイント)、「教育」(0.02ポイント)は縮小している。

(表1-1, 別表1)

表1-1 都道府県別にみた10大費目別指数

(全国平均=100)

10大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		比率	比率 (平成27年)
総合	東京都	104.4	群馬県	95.9	1.09	1.08
食料	沖縄県	103.5	長野県	94.1	1.10	1.10
住居	東京都	133.2	鳥取県	80.2	1.66	1.55
光熱・水道	北海道	116.3	群馬県	91.2	1.28	1.24
家具・家事用品	福井県	108.7	茨城県	93.0	1.17	1.20
被服及び履物	栃木県	115.7	鹿児島県	90.1	1.28	1.26
保健医療	山口県	103.1	山形県	97.0	1.06	1.06
交通・通信	東京都, 神奈川県	104.4	岡山県	95.7	1.09	1.08
教育	神奈川県	112.6	群馬県	79.9	1.41	1.43
教養娯楽	神奈川県	104.8	宮崎県	91.1	1.15	1.14
諸雑費	兵庫県	103.5	沖縄県	94.8	1.09	1.09
(参考) 家賃を除く総合	神奈川県	103.4	群馬県, 鹿児島県	96.7	1.07	1.05

(注4) 比率 =  $\frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$

次に、10大費目のうち比率が比較的大きく、世帯の消費支出に占める割合が高い品目から構成される「光熱・水道」について都道府県別指数をみると、関東地方及び中部地方ではおおむね全国平均と比較して低くなっている一方、北海道、東北地方及び近畿地方から西側の地方で高くなる傾向がみてとれる。(図1-4)

「光熱・水道」の上位5位及び下位5位の都道府県をみると、昨年(平成27年)の結果と比較して同様の傾向となっている。上位5位は、過半数が北海道及び東北地方の県で占められている。一方、下位5位は関東地方及び中部地方の県で占められている。(表1-2)

図1-4 都道府県別消費者物価地域差指数(光熱・水道)(全国平均=100)

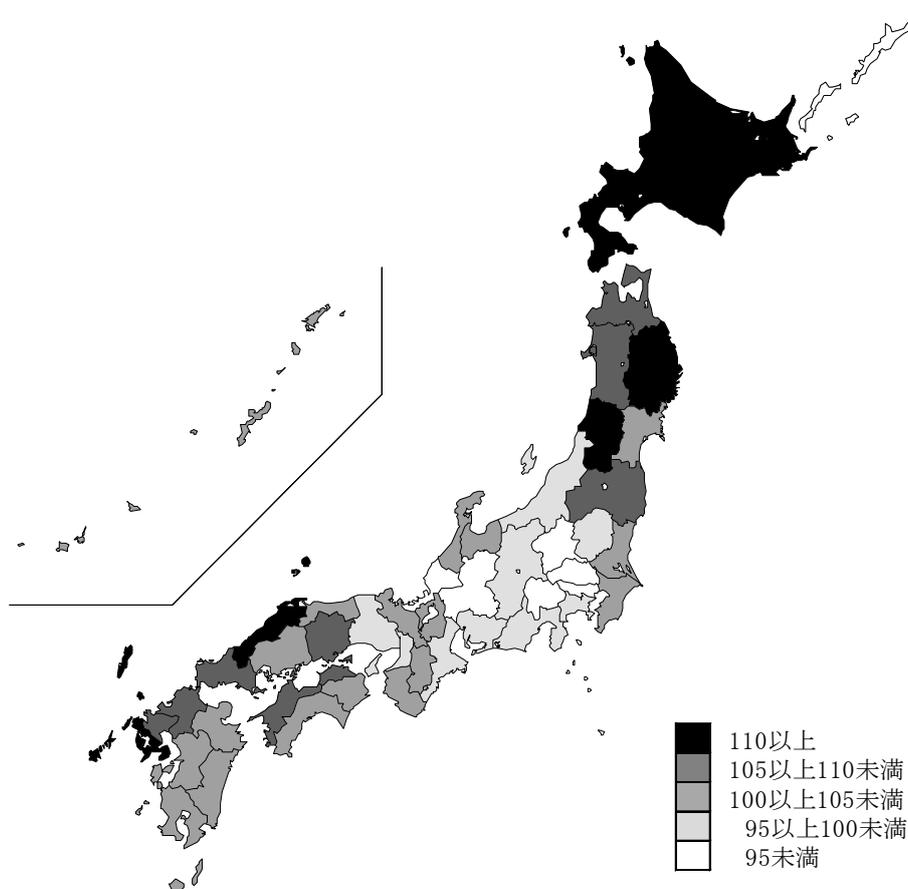


表1-2 「光熱・水道」の上位5位及び下位5位の都道府県

	上位(指数が高い5都道府県)		下位(指数が低い5都道府県)	
	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
1位	北海道	北海道	群馬県	福井県
2位	山形県	岩手県	岐阜県	群馬県
3位	岩手県	山形県	埼玉県	岐阜県
4位	島根県	長崎県	福井県	埼玉県
5位	長崎県	島根県	東京都	山梨県

### (3) 平成 27 年結果との比較

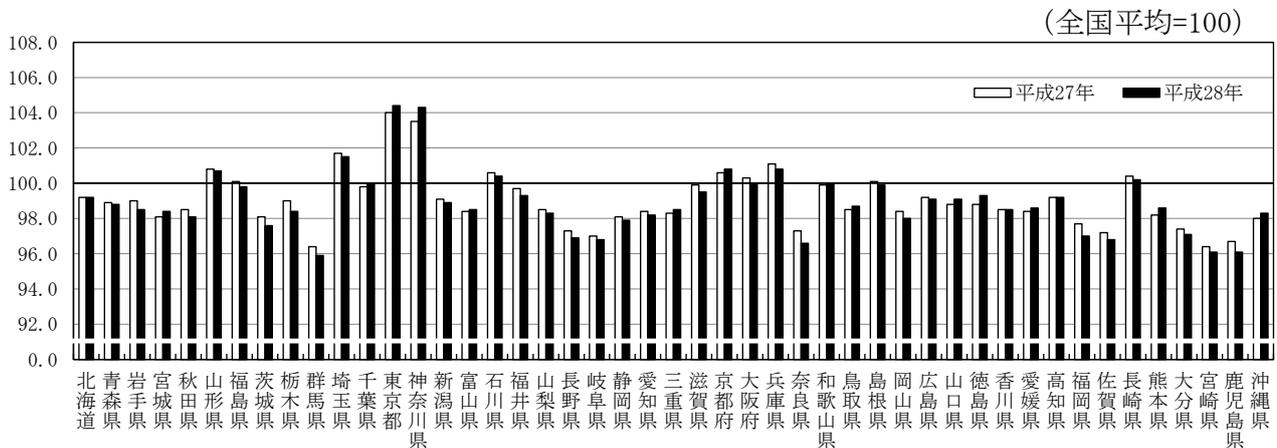
□ 「総合」を平成 27 年結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上の都道府県数は、11 都府県と横ばい

都道府県別に「総合」を平成 27 年結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上となった都道府県数は、11 都府県と横ばいとなった。

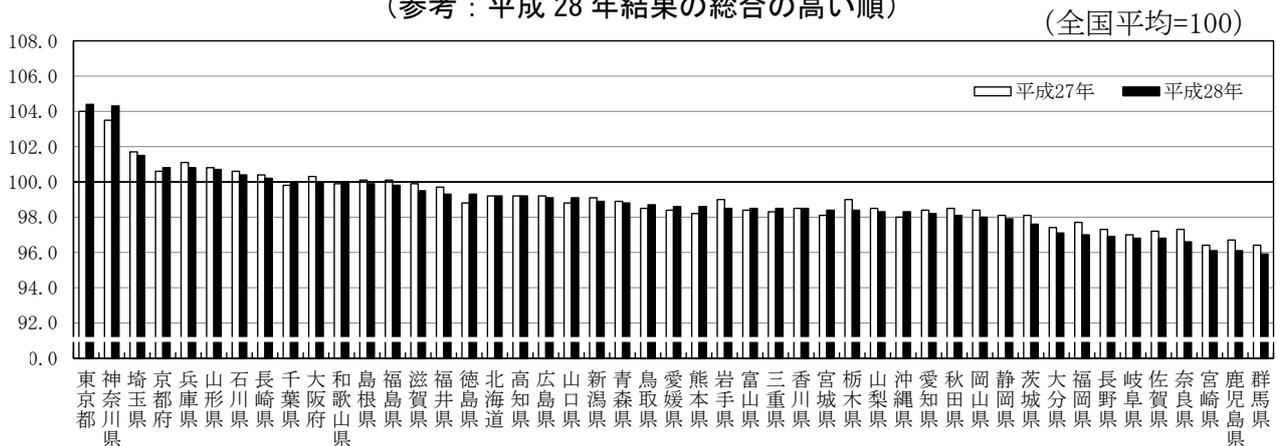
平成 27 年結果において全国平均以上だった 11 都府県のうち、福島県 (100.1 から 99.8) 及び島根県 (100.1 から 99.9) が全国平均未満となり、新たに千葉県 (99.8 から 100.0) 及び和歌山県 (99.9 から 100.0) が全国平均以上となった<sup>(注5)</sup>。

(図 1-5, 別表 3)

図 1-5 都道府県別消費者物価地域差指数 (総合) (平成 27 年, 28 年)



(参考：平成 28 年結果の総合の高い順)



(注5) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。



## 2 店舗形態の違いによる価格差

店舗の形態が価格に及ぼす影響をみることを目的として、店舗形態の違いによる価格差について見てみる。ここでは、調査対象9品目について、スーパーと一般小売店、スーパーと量販専門店の年平均価格をそれぞれ比較する。

※店舗形態

- スーパー：食品・日用品を中心にセルフサービス方式で販売している店舗
- 一般小売店：いわゆる米穀店、精肉店、惣菜店、酒販店など
- 量販専門店：日用品を販売するいわゆるドラッグストアやホームセンターなど

### (1) スーパーと一般小売店の比較

- うるち米、コロッケ及びビールはスーパーの価格が低い
- 豚肉は一般小売店の価格が低い
- 平成27年結果と比較すると、ビールで価格水準の差が拡大

スーパーと一般小売店の価格差を比較することを目的として調査している4品目（うるち米<sup>(注7)</sup>、豚肉<sup>(注8)</sup>、コロッケ及びビール）の年平均価格をみると、うるち米、コロッケ及びビールは、スーパーの価格が低くなっている。一方、豚肉は一般小売店の価格が低くなっている。

また、スーパーの年平均価格を100として一般小売店の価格水準をみると、ビールで119.3と最も水準の差が大きくなっている。

平成27年結果と比較すると、ビールでは価格水準の差が拡大している。差が拡大した要因は、価格が低いスーパーの年平均価格が下落し、価格が高い一般小売店の年平均価格が上昇したことによる。

一方、うるち米、豚肉及びコロッケでは価格水準の差が縮小している。差が縮小した要因は、うるち米及びコロッケでは価格が低いスーパーの年平均価格の上昇率が、価格が高い一般小売店の年平均価格の上昇率よりも高かったことによる。また、豚肉は価格が低い一般小売店の年平均価格の上昇率が、価格が高いスーパーの年平均価格の上昇率よりも高かったことによる。

(表2-1, 図2-1)

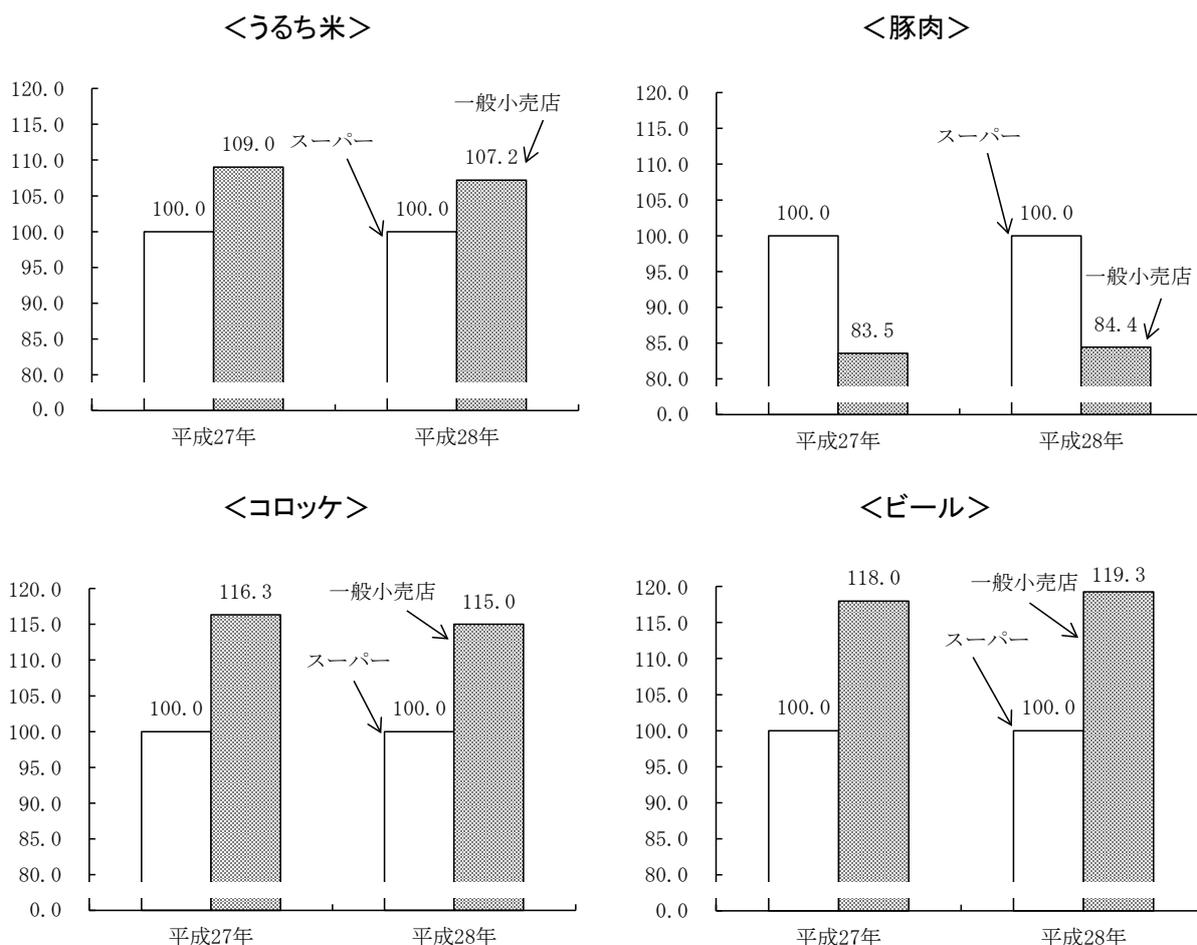
(注7) うるち米は、単一原料米（コシヒカリ以外）を調査している。

(注8) 豚肉は、バラ（黒豚を除く）を調査している。

表 2 - 1 調査対象 4 品目の店舗形態別年平均価格及び価格水準

品目 (単位)	店舗形態	平成 28 年		平成 27 年		平成 27 年との比較 (28 年 - 27 年)	
		年平均価格 (円)	価格水準 (スーパー の年平均 価格 = 100)	年平均価格 (円)	価格水準 (スーパー の年平均 価格 = 100)	年平均価格 の変化 (円)	年平均価格 の変化 率 (%)
うるち米 (1 袋 (5 kg))	スーパー	1,913	100.0	1,822	100.0	91	5.0
	一般小売店	2,051	107.2	1,986	109.0	65	3.3
豚肉 (100g)	スーパー	231	100.0	231	100.0	0	0.0
	一般小売店	195	84.4	193	83.5	2	1.0
コロッケ (100g)	スーパー	100	100.0	98	100.0	2	2.0
	一般小売店	115	115.0	114	116.3	1	0.9
ビール (1 パック (350ml × 6 缶))	スーパー	1,110	100.0	1,119	100.0	-9	-0.8
	一般小売店	1,324	119.3	1,320	118.0	4	0.3

図 2 - 1 調査対象 4 品目の店舗形態別価格水準 (スーパーの年平均価格 = 100)



## (2) スーパーと量販専門店の比較

- 5つの調査品目全てで量販専門店の価格が低く、特にドリンク剤とティッシュペーパーが低い
- 平成27年結果と比較すると、洗濯用洗剤、ドリンク剤及びシャンプーで価格水準の差が拡大

スーパーと量販専門店の価格差を比較することを目的として調査している5品目（ティッシュペーパー、洗濯用洗剤、ドリンク剤、紙おむつ及びシャンプー）の年平均価格をみると、全ての品目で量販専門店の価格が低くなっている。

また、スーパーの年平均価格を100として量販専門店の価格水準をみると、ドリンク剤が90.4と最も水準の差が大きく、次いで、ティッシュペーパーが94.0となっている。一方、その他の品目は比較的水準の差が小さく、スーパーと量販専門店の価格の違いは僅かである。

平成27年結果と比較すると、洗濯用洗剤、ドリンク剤及びシャンプーでは価格水準の差が拡大している。差が拡大した要因は、ドリンク剤では価格が高いスーパーの年平均価格が上昇し、価格が低い量販専門店の年平均価格が横ばいであったことによる。また、洗濯用洗剤及びシャンプーでは価格が低い量販専門店の年平均価格の下落率が、価格が高いスーパーの年平均価格の下落率よりも高かったことによる。

一方、ティッシュペーパー及び紙おむつでは価格水準の差が縮小している。差が縮小した要因は、価格が高いスーパーの年平均価格の下落率が、価格が低い量販専門店の年平均価格の下落率よりも高かったことによる。

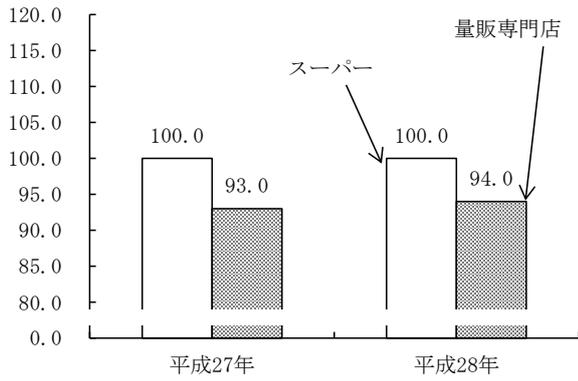
(表2-2, 図2-2)

表2-2 調査対象5品目の店舗形態別年平均価格及び価格水準

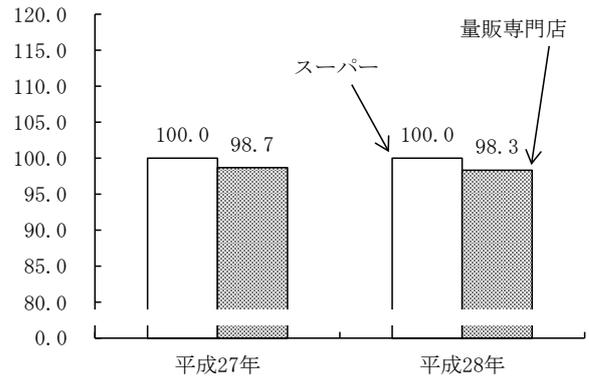
品目(単位)	店舗形態	平成28年		平成27年		平成27年との比較 (28年-27年)	
		年平均価格(円)	価格水準 (スーパーの年平均価格=100)	年平均価格(円)	価格水準 (スーパーの年平均価格=100)	年平均価格の変化 (円)	年平均価格の変化率 (%)
ティッシュペーパー (1パック(320枚(160組)×5箱))	スーパー	266	100.0	272	100.0	-6	-2.2
	量販専門店	250	94.0	253	93.0	-3	-1.2
洗濯用洗剤(1kg(液体))	スーパー	301	100.0	303	100.0	-2	-0.7
	量販専門店	296	98.3	299	98.7	-3	-1.0
ドリンク剤(1箱(100ml×10本))	スーパー	1,098	100.0	1,087	100.0	11	1.0
	量販専門店	993	90.4	993	91.4	0	0.0
紙おむつ(大人用, 10枚)	スーパー	694	100.0	702	100.0	-8	-1.1
	量販専門店	687	99.0	690	98.3	-3	-0.4
シャンプー(1,000ml)	スーパー	1,401	100.0	1,436	100.0	-35	-2.4
	量販専門店	1,383	98.7	1,425	99.2	-42	-2.9

図 2 - 2 調査対象 5 品目の店舗形態別価格水準（スーパーの年平均価格＝100）

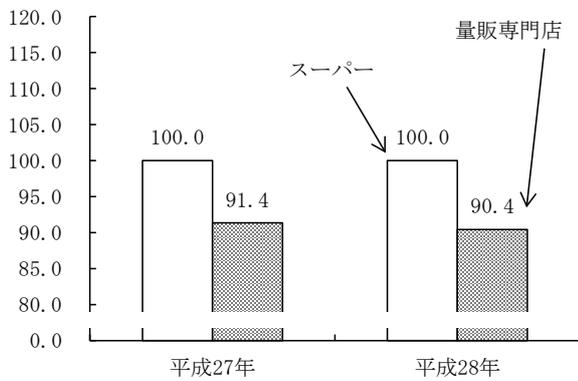
<ティッシュペーパー>



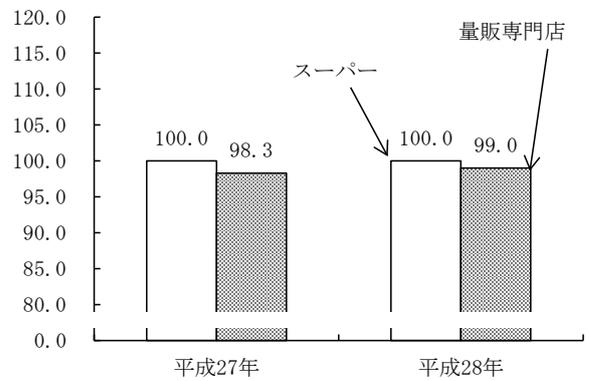
<洗濯用洗剤>



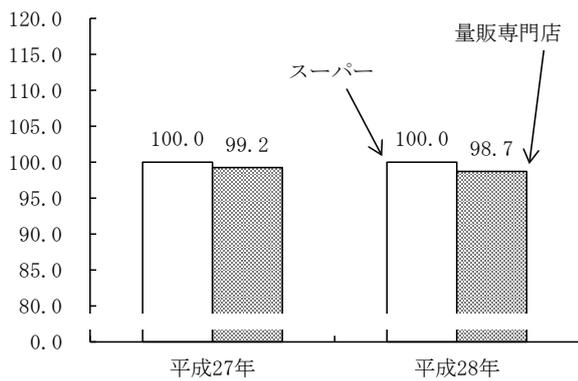
<ドリンク剤>



<紙おむつ>



<シャンプー>



別表 1 10大費目別指数(47都道府県)

(全国平均=100)

都道府県	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考)家賃を除く総合
北海道	99.2	98.7	82.6	116.3	99.3	103.8	100.2	99.5	93.2	97.1	100.9	100.3
青森県	98.8	97.4	95.7	109.0	96.2	97.1	101.0	100.5	93.2	96.4	97.8	99.4
岩手県	98.5	96.6	89.4	111.0	102.2	97.8	100.4	99.7	90.1	99.8	97.0	99.1
宮城県	98.4	97.2	97.1	101.3	104.0	95.6	100.9	97.5	99.5	99.3	99.2	98.7
秋田県	98.1	97.3	86.1	107.2	103.1	102.4	98.9	98.0	87.1	98.0	100.2	98.5
山形県	100.7	101.7	91.3	111.6	93.5	105.7	97.0	99.7	105.4	99.1	97.6	101.3
福島県	99.8	100.0	92.5	108.6	100.9	106.2	99.9	98.8	90.9	96.6	102.9	100.4
茨城県	97.6	99.1	96.3	101.9	93.0	97.5	98.0	96.7	89.5	95.2	101.4	97.8
栃木県	98.4	99.5	87.9	96.7	100.3	115.7	99.1	97.7	101.9	94.9	99.8	98.9
群馬県	95.9	99.1	87.5	91.2	96.9	98.2	100.0	97.1	79.9	95.5	98.9	96.7
埼玉県	101.5	100.9	109.3	93.0	101.8	103.1	101.0	100.6	103.7	104.5	100.7	100.7
千葉県	100.0	100.6	102.0	100.4	101.0	91.7	101.1	99.1	97.9	102.0	99.6	100.0
東京都	104.4	103.1	133.2	94.6	102.8	96.5	101.7	104.4	108.3	104.0	99.5	102.5
神奈川県	104.3	102.5	124.7	97.6	101.9	101.7	99.0	104.4	112.6	104.8	102.1	103.4
新潟県	98.9	100.2	90.9	98.5	97.5	105.9	99.4	98.1	97.1	99.5	100.6	99.3
富山県	98.5	100.4	87.3	102.2	101.7	100.0	101.8	97.7	85.7	97.2	102.6	99.0
石川県	100.4	103.0	86.0	103.0	99.6	107.2	101.9	98.9	103.2	98.2	101.3	100.9
福井県	99.3	103.1	86.2	93.5	108.7	99.1	102.4	99.1	103.4	95.2	101.9	99.8
山梨県	98.3	99.7	94.3	94.7	100.2	107.2	97.4	98.4	87.7	98.3	100.0	98.8
長野県	96.9	94.1	87.1	99.7	97.0	102.5	98.3	99.8	94.7	98.1	102.6	97.6
岐阜県	96.8	97.4	84.1	92.9	94.1	101.9	99.3	100.4	92.5	97.4	99.8	97.5
静岡県	97.9	98.7	97.2	96.8	98.0	97.4	100.2	99.5	82.0	99.9	98.4	98.3
愛知県	98.2	98.2	95.3	95.7	97.2	99.6	99.7	98.5	96.4	100.7	99.2	98.6
三重県	98.5	100.4	95.6	96.8	98.6	99.4	99.1	98.7	98.9	95.7	98.1	99.2
滋賀県	99.5	99.5	88.3	101.4	97.6	104.3	100.6	100.6	109.0	96.8	101.1	100.0
京都府	100.8	100.5	92.3	101.4	100.4	98.7	97.6	102.6	112.3	101.9	101.4	101.1
大阪府	100.0	99.4	97.6	98.7	99.9	99.1	99.6	101.0	108.9	102.3	96.6	100.1
兵庫県	100.8	99.9	100.0	99.5	101.7	105.4	98.4	100.8	102.2	101.5	103.5	100.8
奈良県	96.6	94.3	84.2	101.9	98.9	93.3	99.3	100.4	95.2	99.3	99.3	97.0
和歌山県	100.0	100.9	99.0	102.0	100.0	99.5	101.3	98.9	105.1	96.8	99.6	100.8
鳥取県	98.7	102.3	80.2	104.4	100.4	105.9	100.4	97.9	88.5	94.6	99.2	99.3
島根県	99.9	102.4	84.2	110.5	99.2	101.3	99.2	99.5	97.9	97.2	101.0	100.7
岡山県	98.0	99.0	86.3	106.4	100.2	106.6	101.2	95.7	87.4	96.0	101.2	98.6
広島県	99.1	101.9	89.1	104.6	97.2	95.5	99.9	99.3	97.6	96.4	99.4	99.7
山口県	99.1	101.3	89.1	108.2	99.6	106.4	103.1	97.4	86.0	95.5	99.5	99.8
徳島県	99.3	100.5	89.2	104.6	101.7	107.7	98.2	97.0	97.8	98.3	99.8	99.9
香川県	98.5	98.4	85.7	105.6	100.3	96.4	100.3	100.0	95.3	96.4	103.0	99.1
愛媛県	98.6	100.1	85.7	107.4	103.0	100.1	99.8	97.7	91.2	98.4	97.7	99.4
高知県	99.2	102.6	88.9	102.6	98.2	102.0	100.8	97.5	93.6	96.8	100.5	100.1
福岡県	97.0	95.7	85.3	105.3	100.2	97.0	100.0	97.2	95.8	97.2	101.7	97.8
佐賀県	96.8	97.0	82.6	107.6	96.1	103.9	98.6	98.2	94.8	92.1	98.8	97.7
長崎県	100.2	99.7	92.8	110.4	100.8	112.3	100.1	100.4	87.1	96.2	101.8	100.4
熊本県	98.6	101.9	81.8	102.3	102.9	101.3	100.1	99.3	92.9	95.4	100.2	99.7
大分県	97.1	98.9	83.8	104.3	99.6	95.6	97.2	97.1	106.5	92.9	97.8	98.3
宮崎県	96.1	97.9	85.2	100.5	101.3	97.5	98.9	97.8	89.6	91.1	97.2	97.3
鹿児島県	96.1	99.3	80.5	100.6	94.1	90.1	100.4	99.2	91.3	92.3	96.9	96.7
沖縄県	98.3	103.5	84.8	101.4	99.4	100.2	100.8	98.2	93.6	95.8	94.8	99.8

別表2 総合に対する10大費目別寄与度(47都道府県)

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	-0.38	-1.38	1.41	-0.03	0.18	0.01	-0.08	-0.22	-0.35	0.06
青森県	-0.83	-0.26	0.85	-0.17	-0.14	0.05	0.09	-0.24	-0.40	-0.14
岩手県	-1.08	-0.75	0.98	0.09	-0.10	0.02	-0.05	-0.34	-0.03	-0.20
宮城県	-0.86	-0.21	0.11	0.16	-0.22	0.05	-0.43	-0.02	-0.08	-0.05
秋田県	-0.85	-0.96	0.68	0.13	0.11	-0.06	-0.36	-0.43	-0.22	0.01
山形県	0.53	-0.59	1.07	-0.27	0.27	-0.16	-0.05	0.18	-0.11	-0.16
福島県	-0.01	-0.49	0.77	0.04	0.29	-0.01	-0.22	-0.31	-0.41	0.19
茨城県	-0.28	-0.26	0.16	-0.30	-0.12	-0.10	-0.59	-0.44	-0.59	0.09
栃木県	-0.14	-0.86	-0.29	0.01	0.72	-0.05	-0.42	0.08	-0.62	-0.02
群馬県	-0.26	-0.85	-0.76	-0.14	-0.09	0.00	-0.51	-0.88	-0.54	-0.07
埼玉県	0.29	0.64	-0.60	0.08	0.15	0.05	0.11	0.17	0.54	0.05
千葉県	0.17	0.14	0.03	0.04	-0.43	0.06	-0.16	-0.09	0.24	-0.02
東京都	0.96	2.32	-0.46	0.12	-0.18	0.09	0.67	0.39	0.50	-0.04
神奈川県	0.77	1.64	-0.20	0.08	0.09	-0.06	0.72	0.54	0.59	0.14
新潟県	0.05	-0.64	-0.15	-0.10	0.27	-0.03	-0.34	-0.11	-0.06	0.04
富山県	0.12	-0.88	0.19	0.07	0.00	0.09	-0.40	-0.50	-0.34	0.17
石川県	0.91	-0.94	0.26	-0.02	0.34	0.10	-0.20	0.13	-0.22	0.09
福井県	0.92	-0.98	-0.59	0.35	-0.05	0.12	-0.17	0.11	-0.58	0.13
山梨県	-0.09	-0.40	-0.48	0.01	0.34	-0.14	-0.26	-0.49	-0.20	0.00
長野県	-1.79	-0.90	-0.03	-0.13	0.12	-0.09	-0.03	-0.19	-0.23	0.17
岐阜県	-0.78	-1.09	-0.63	-0.24	0.09	-0.03	0.08	-0.30	-0.31	-0.01
静岡県	-0.39	-0.19	-0.28	-0.08	-0.13	0.01	-0.09	-0.78	-0.01	-0.11
愛知県	-0.56	-0.31	-0.37	-0.12	-0.02	-0.01	-0.26	-0.14	0.09	-0.05
三重県	0.12	-0.30	-0.27	-0.06	-0.03	-0.05	-0.24	-0.04	-0.54	-0.13
滋賀県	-0.15	-0.77	0.12	-0.10	0.21	0.03	0.11	0.32	-0.39	0.07
京都府	0.16	-0.52	0.12	0.02	-0.06	-0.12	0.41	0.47	0.23	0.09
大阪府	-0.19	-0.17	-0.11	0.00	-0.05	-0.02	0.15	0.37	0.28	-0.23
兵庫県	-0.04	0.00	-0.04	0.07	0.27	-0.08	0.13	0.09	0.19	0.23
奈良県	-1.78	-1.15	0.15	-0.05	-0.35	-0.04	0.07	-0.18	-0.08	-0.04
和歌山県	0.26	-0.07	0.17	0.00	-0.02	0.07	-0.19	0.19	-0.38	-0.02
鳥取県	0.71	-1.31	0.39	0.02	0.28	0.02	-0.38	-0.37	-0.63	-0.05
島根県	0.72	-1.25	0.88	-0.04	0.06	-0.04	-0.08	-0.08	-0.32	0.07
岡山県	-0.31	-1.03	0.53	0.01	0.31	0.06	-0.76	-0.46	-0.47	0.08
広島県	0.59	-0.84	0.38	-0.12	-0.23	-0.01	-0.12	-0.08	-0.42	-0.04
山口県	0.40	-0.82	0.67	-0.02	0.30	0.16	-0.47	-0.52	-0.53	-0.03
徳島県	0.14	-0.77	0.38	0.07	0.39	-0.10	-0.54	-0.08	-0.20	-0.02
香川県	-0.47	-0.94	0.46	0.01	-0.19	0.01	-0.01	-0.18	-0.44	0.20
愛媛県	0.03	-1.00	0.59	0.12	0.00	-0.01	-0.41	-0.36	-0.19	-0.16
高知県	0.76	-0.80	0.22	-0.07	0.10	0.04	-0.47	-0.23	-0.38	0.04
福岡県	-1.31	-1.18	0.42	0.01	-0.15	0.00	-0.47	-0.16	-0.32	0.11
佐賀県	-0.92	-1.40	0.64	-0.17	0.18	-0.08	-0.31	-0.19	-0.92	-0.08
長崎県	-0.08	-0.53	0.85	0.04	0.58	0.01	0.07	-0.44	-0.43	0.12
熊本県	0.57	-1.52	0.20	0.12	0.06	0.01	-0.13	-0.23	-0.53	0.01
大分県	-0.32	-1.28	0.35	-0.02	-0.22	-0.14	-0.53	0.22	-0.84	-0.15
宮崎県	-0.63	-1.19	0.05	0.06	-0.12	-0.05	-0.39	-0.36	-1.03	-0.19
鹿児島県	-0.21	-1.45	0.05	-0.26	-0.50	0.02	-0.14	-0.32	-0.90	-0.21
沖縄県	1.06	-1.58	0.12	-0.02	0.02	0.04	-0.31	-0.24	-0.44	-0.35

別表3 総合の平成27年結果と平成28年結果の比較(47都道府県)

(全国平均=100)

都道府県	平成28年		平成27年	
	指数	順位	指数	順位
北海道	99.2	17	99.2	16
青森県	98.8	22	98.9	22
岩手県	98.5	26	99.0	20
宮城県	98.4	30	98.1	35
秋田県	98.1	35	98.5	25
山形県	100.7	6	100.8	5
福島県	99.8	13	100.1	10
茨城県	97.6	38	98.1	35
栃木県	98.4	30	99.0	20
群馬県	95.9	47	96.4	46
埼玉県	101.5	3	101.7	3
千葉県	100.0	9	99.8	14
東京都	104.4	1	104.0	1
神奈川県	104.3	2	103.5	2
新潟県	98.9	21	99.1	19
富山県	98.5	26	98.4	29
石川県	100.4	7	100.6	6
福井県	99.3	15	99.7	15
山梨県	98.3	32	98.5	25
長野県	96.9	41	97.3	41
岐阜県	96.8	42	97.0	44
静岡県	97.9	37	98.1	35
愛知県	98.2	34	98.4	29
三重県	98.5	26	98.3	33
滋賀県	99.5	14	99.9	12
京都府	100.8	4	100.6	6
大阪府	100.0	9	100.3	9
兵庫県	100.8	4	101.1	4
奈良県	96.6	44	97.3	41
和歌山県	100.0	9	99.9	12
鳥取県	98.7	23	98.5	25
島根県	99.9	12	100.1	10
岡山県	98.0	36	98.4	29
広島県	99.1	19	99.2	16
山口県	99.1	19	98.8	23
徳島県	99.3	15	98.8	23
香川県	98.5	26	98.5	25
愛媛県	98.6	24	98.4	29
高知県	99.2	17	99.2	16
福岡県	97.0	40	97.7	39
佐賀県	96.8	42	97.2	43
長崎県	100.2	8	100.4	8
熊本県	98.6	24	98.2	34
大分県	97.1	39	97.4	40
宮崎県	96.1	45	96.4	46
鹿児島県	96.1	45	96.7	45
沖縄県	98.3	32	98.0	38

(注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

別表4 都市別指数

(全国平均=100)

都市		総合	食料	(参考) 家賃を除く総合	都市		総合	食料	(参考) 家賃を除く総合	
都道府県庁所在地	札幌市	99.1	99.7	100.1	都道府県庁所在地	神戸市	101.5	100.4	101.3	
	青森市	98.9	97.9	99.5		奈良市	96.0	92.6	96.4	
	盛岡市	99.0	98.5	99.4		和歌山市	99.9	100.0	100.6	
	仙台市	98.7	97.4	98.9		鳥取市	98.0	100.9	98.8	
	秋田市	97.7	97.5	98.1		松江市	100.5	103.1	101.0	
	山形市	100.4	101.2	101.1		岡山市	98.5	100.4	99.1	
	福島市	101.2	103.5	101.8		広島市	99.0	101.7	99.6	
	水戸市	98.4	99.1	98.9		山口市	99.0	101.3	100.1	
	宇都宮市	99.4	101.3	99.9		徳島市	99.8	102.7	100.8	
	前橋市	95.9	98.2	96.5		高松市	98.9	99.0	99.5	
	さいたま市	103.1	102.0	102.2		松山市	98.3	99.7	99.4	
	千葉市	100.7	101.6	100.7		高知市	99.2	103.0	100.1	
	東京都区部	105.2	103.4	102.9		福岡市	97.6	96.2	98.5	
	横浜市	104.9	102.9	103.9		佐賀市	96.5	96.3	97.5	
	新潟市	99.3	101.0	99.5		長崎市	101.8	101.4	101.7	
	富山市	98.8	101.7	99.4		熊本市	98.6	102.2	99.8	
	金沢市	100.6	103.3	101.2		大分市	98.0	100.6	99.2	
	福井市	99.0	102.6	99.7		宮崎市	96.9	100.0	97.7	
	甲府市	98.9	99.9	99.5		鹿児島市	96.6	100.2	97.0	
	長野市	97.2	94.1	97.9		那覇市	99.1	105.1	100.3	
	岐阜市	98.0	98.5	98.8						
	静岡市	99.1	99.2	99.0						
	名古屋市	99.4	98.9	99.5		政令指定都市	川崎市	105.4	102.5	103.7
	津市	98.3	99.6	98.9			相模原市	104.0	104.6	103.4
	大津市	100.4	101.0	100.9			浜松市	97.7	98.4	98.2
	京都市	100.9	100.6	101.2			堺市	99.9	99.8	100.1
大阪市	100.7	99.7	100.4	北九州市	97.2		97.8	98.0		

(注1) 都市とは都道府県庁所在地(東京都は東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

(注2) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

## 参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

### （１）調査の目的と沿革

物価構造については、平成 19 年まで 5 年ごとに実施されてきた全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5 年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の 3 つの調査の種別を設け、平成 25 年 1 月から実施している。

### （２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査	3 銘柄別価格調査
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域(167 市町村)以外の 88 市 <sup>※</sup>	道府県庁所在市 46 市(東京都区部除く)	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56 品目(58 銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9 品目(9 銘柄) スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9 品目(9 銘柄) 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>に掲載

### （３）調査価格

調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしている。各品目の代表的な価格を調査するという観点から、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

### （４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の 6 月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9 月頃）に公表する。

〈問合せ先〉



統計調査部 消費統計課物価統計室 企画指導第二係・審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1179

FAX : (03) 5273-3129

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.htm>

- ・この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

[http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g\\_2016.pdf](http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2016.pdf)

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用・転載した場合は、企画指導第二係・審査発表係まで御連絡ください。